

にない手はこうした現地住民であり、住民参加なしには成果を上げえないのであるから、計画作成に当たって、住民の意向をうまく反映させることが必要であり、意識調査はそのための重要なデータとなる。その結果はマスター・プランとは別に報告書として作成すべきである。

なお、住民の意識調査はマスター・プランの作成のためだけでなく、開発のインパクト評価のためにも必要であり、実施段階においても定期的に field survey を行うことが望ましい。

④ 開発インパクトの調査

ニーズ、キャパシティ意識の調査と同時に開発計画に含まれるプロジェクトが実施された場合に生じる経済的、社会的、政治的インパクトについての予測を行う。1つのプロジェクト・パッケージは、望ましいインパクトと望ましくないインパクトを生み出す。前者は生産、雇用、所得の増大、あるいは教育、保健水準の向上などであり、これはプロジェクトの成果（benefit）を示す。後者は生態系の変化に伴うマイナスや公害、機械化に伴う雇用への影響などから、伝統的社会の崩壊に伴う社会不安定化、価値観の変化、政治不安に至るまで、さまざまな領域で生ずる新しい問題である。

プロジェクトの成果はマスター・プランに盛り込まれる。好ましくないインパクトの調査については、technology assessment, social assessment の手法を用いた本格的調査がフェージビリティ調査の段階で行われるが、マスター・プラン調査の段階でも地域の確認作業の一環として、できるだけ予測を行い、その結果をプロジェクト選定において活用しなければならない。

開発に伴うプラス、マイナスのインパクトを体系的に分類するのは困難であるが、農村総合開発のインパクトを5つのカテゴリーに分類したのが表3-6である。ここでは、好ましい、好ましくないの2種類のインパクトのほかに、予期せざるインパクトという項目が設けられている。これは、いうまでもなく事後評価のさいに調査されることである。

(2) 資料、統計、情報の入手と分析

① 必要な資料、統計、情報

- ・ 国家開発計画書（5 Year Plan など）
（全体計画書，セクター別計画書，地域別計画書）
- ・ 対象地域に隣接または関連する地域の開発計画書
- ・ 対象地域での既存プロジェクトの計画書，E/S 報告書など
（中央政府，地域行政機構，国際機関，援助国などの作成）
- ・ セクター，サブセクター別の経済，社会統計
（中央政府各省，中央銀行，開発金融機関，地方行政機構，民間金融機関，その他）

表 3-6 開発のインパクト

	④ 自然改造	⑤ 技術革新	⑥ 市場経済化	⑦ 制度改革	⑧ 社会近代化
A 好ましいインパクト(成果)	<ul style="list-style-type: none"> 農業生産量の増加(土地、土地生産性の増大) 農村雇用の増大(公共事業) 	<ul style="list-style-type: none"> 単当たり収量の増大(技術生産性の上昇) 農家技術格差の縮小 省力化 	<ul style="list-style-type: none"> 農業所得増大-富農所得の増大 農村雇用(第2次産業を含む)の増大 	<ul style="list-style-type: none"> 所得配分の平等化 消費増大、貯蓄増大 生産意欲の上昇 土壌改良 かんがい、生産的投資増排水 	<ul style="list-style-type: none"> 伝統的社会組織から近代化 生活水準の上昇 第3次産業の雇用増加 近代文化、合理主義の定着 生活改善 生活環境の改善 能力の向上
B 好ましくないインパクト(新たな問題の発生)	<ul style="list-style-type: none"> 生態系変化に伴う病虫害(自然と人間) 	<ul style="list-style-type: none"> 技術格差の増大 生産コスト上昇、初果少(コスト・ベネフィット不均衡) 生態系変化による病虫害、植生変化、動物減少、食料不足、部屋の崩壊 機械化による雇用減少 	<ul style="list-style-type: none"> 貧富格差の増大 営農コストの増大(過剰投資) 農産物価格不安定 ↓ 経営リスクの増大 	<ul style="list-style-type: none"> 土地細分化による生産性の低下 雇用の雇用機会減少 	<ul style="list-style-type: none"> 伝統的価値観の崩壊に伴う混乱 近代化への抵抗(宗教などの) Anti-Developmentの意識(市場経済化への抵抗)
C 予期せざるインパクト				<ul style="list-style-type: none"> 農村の階層分化、対立 伝統的社会的組織の崩壊、混乱 社会不安定化 集団と個人の利害対立 	

・中央、地方の行政機構、開発関連機関、民間団体・企業などのリストおよび組織チャート

・その他対象地域に関係ある報告書、資料など

しかしながら、途上国における統計は人口統計からして不備であり、調査団が調査、作成するか、他の情報ソースから入手しなければならないことが多い。統計の不備には、④調査が困難なためこれまで行われていない場合と、⑤統計は一応作成されているが信頼性が低い — の2つの場合がある。

④の場合は、時間的制約があるものの調査団がみずから調査するか、あるいは関連情報の加工によって推定することが必要となる。

⑤の場合は、統計数値間の整合性をチェックして矛盾を発見し、修正する。基礎データに誤りがあると、開発計画で拡大再生産されるので、相手国のデータ間の整合性のチェックとともに、世銀、地域開発銀行、国連、IMF、OECDなど、国際機関の客観的な調査に基づく推計値などをフルに活用してチェックする。

ニーズとキャパシティ調査のためには、統計数字や既存資料の入手だけでなく、政治や社会、制度や組織・スタッフの能力、さらには価値観、文化など、数量的に把握できない、質的諸問題について、インタビューやディスカッションによって情報を得なければならない。このため、中央、地方の政府当局者や学者、研究者などと話し合いとともに、住民の意思、希望（preference）を直接調査することが望まれる。住民の直接調査を行うと、これをきっかけとして、計画作成や意思決定、実施、評価への住民の参加が期待できよう。

② 社会調査について

欧米諸国が関与する総合開発計画の調査では、社会学者や文化人類学者による社会調査が行われている。USAIDが援助したピコール流域総合開発計画（BRBDP）では、マスター・プランの作成段階で現地の社会学者、文化人類学者から成る Social Survey Research Unit を編成し、住民の意識や社会構造の調査を行っている。調査のおもな目的は次の3点である。

④ 住民の開発ニーズの把握

⑤ プロジェクトの経済的、社会的効果、健全性の評価

⑥ プログラムのインパクトの評価

従って調査はマスター・プラン作成時に行われるだけでなく、米・フィリピン合同で2年ごとに行われる〔文献10〕。西ドイツも、インドネシア、フィリピンへの農村開発援助にあたり、文化人類学者を送り込んで綿密な調査を行っている。

わが国の場合はこうした社会調査で立遅れており、計画調査の中に社会調査をいかに組み込むかは今後の課題である。社会調査の方法、技術については、巻末参考文献の〔文献1,3〕で概要が述べられ、〔文献51~56〕では社会学、人類学、民俗学などの調査方

法が詳細に説明されている。〔文献57〕にはUSAIDの援助調査に参加した人類学者の経験が語られている。

社会調査の実施に際しては、以下が留意点である。

- ㉑ 日本の社会学者、人類学者による途上国の社会調査や socioeconomic survey はまだ欧米諸国に比べると少ないが、70年代から徐々に研究蓄積が進んでいるので、調査者や調査成果をアジア経済研究所の「発展途上国研究」〔文献58〕などから発掘して活用する。
- ㉒ 住民の意識調査など field survey は、相手国政府の支援のもとに、相手国の大学、研究機関の学者、研究者、学生などを活用して行うのが最適である。経験者が多く、現地事情には最も通じているし、調査手法も知っているか、あるいは短時間のトレーニングですむ。
- ㉓ 手法としては、アンケート調査、インタビュー、観察調査が中心であるが、遅れた地ではアンケートを配布、記入させて回収するのは困難で、インタビュー調査が主体となろう。また調査結果の分析もいろいろな手法があるが、目的、データの信頼度、スタッフ能力、コストなどから総合的に判断して決定する。

日本人学者による最新の調査の実例としては、JICAの農業開発協力部が1977～78年にインドネシア南スラウェン州で京都大学西村博行氏により行った調査がある（アジア経済研究所、「アジア経済」1978年8月号、「農村開発政策に対する農家の選好についての分析」）ので参考になる。この場合の主要調査項目は次のとおりであった。

- 1. 農家が直面している問題の種類とその深刻さに対する相対的な評価
- 2. 政策目標と手段に対する選好
 - A. 問題解決のための手段 — 財、用役、施設、活動、方法など — について農家の相対的な必要度を求める。その領域は、農林水産開発、一般経済・社会開発、生活条件の充足と改善などに関する項目。
 - B. 政策項目ごとに農民の選好と評価を求める。ここでは、農林水産業を含む経済・社会開発、生活条件の改善と福利厚生増進などに関する項目。

以上の諸項目についての調査から、個人の意向、欲求の度合（強さと多様さ）、住民参加の程度などを推測し、集落ごとの特性を要約する。

なお農家については、家族の構成と労働力（年齢、性別、地位、職歴、教育水準、宗教など）、経営耕地、土地利用、生産性、所得、土地所有形態、経営形態と規模など。

この調査結果によると、調査地域の農民は水不足、資金不足、農産物価格不安定などを「問題」として意識しているが、開発への「期待」としては農業開発そのものよりも農外就業機会の創出、村内道路の改善、生活用水の供給、小学校やイスラム教会の改善、医療施設の設置、改善など、手っとり早く benefit が得られるものを強く希望していた。この

点で、県、郡、村の行政機関と農民の意識、政策選好にかなりのズレがあり、また行政機関でも県、郡、村の間で認識の差がかなりあることがわかった。ニーズの確認は、このような困難さを伴う。

3. 計画作成の手法

対象地域の確認によって、解決すべき問題、開発の目標が明確となる。次のステップは問題解決の方法を考えること、つまり開発戦略の立案である。まず開発の目標を生産、雇用、所得などの目標値に数量化し、開発計画のマクロフレームを作成する。次にこの目標値を達成するための手段を選択する。それが決まると、具体的なプロジェクト選定、優先度や代替案決定、コスト見積り、資金調達を検討が行われ、投資計画が作成される。これで計画作成を終わり、マスター・プランの取りまとめに移る（表2-2参照）。

(1) 開発戦略の立案

① 開発目標の設定

ニーズやキャパシティの調査、分析の結果、対象地域がかかえている問題点が明らかになり、解決すべき問題が把握される。その際、問題点を体系的に理解するため、問題点（たとえば貧困）の因果連鎖図を作成するのが効果的である。表3-1、「農村の社会経済システムと問題の確認、目標の設定」の上半分はこうした因果連鎖図を作るためのものである。また、図3-1、「農村所得減少の因果連鎖図」はインドネシアを例としたものである。

解決すべき問題が明らかになると、解決のためなにをしなければならないか、なにをめざすべきかという、開発目標の設定が行われる。ここでは、対象地域のポテンシャルや開発の限界を考えつつ、生産、雇用、所得の増大とか、所得配分の公平化とか、目標を定性的に設定する。そのさい表3-4、「開発ニーズ」でみたように、政治・社会・文化の領域で価値観、イデオロギーなど質的な目標を取入れることが相手国の政府や住民から求められることが多い。例えばインドネシア第3次5カ年計画（1979/80～83/84）では、公平分配、高度成長などと並んで「建国5原則の実現」（①神への信仰、②人道、③民族主義、④民主主義、⑤社会主義）がかかげられている。中東諸国では「イスラム教の護持」が強く主張されている。地域開発計画がこうした国家的目標を無視することは不可能であり、国家と地域の考え方の整合性が求められよう。これを含めて、開発目標の設定は定性的な目標をはっきり示すことである。

② 開発目標値の設定

次に、この定性的な開発目標を地域のポテンシャルを考慮しつつ、数量化して開発の目標値を設定する。これはマクロ的な計量化の作業である。生産や雇用、所得をどの水準ま

で、どのくらい(%)ふやさねばならないかを示す。このとき示されるべき目標値には次のような種類がある。

③ 生産

地域GDP, 同1人当り

セクター別生産額, 同就業者1人当り

セクター別生産量(品目別)

④ 雇用

労働力人口構成(就業者, 失業者)

セクター別就業人口

セクター別就業人口構成(男女, 地域)

⑤ 所得

セクター別付加価値額, 同就業者1人当り

就業者1人当り所得額, 農家1戸当り所得額

1人当り家計支出額

⑥ 公正

所得階層別所得シェア(%)

⑦ 福祉

これは各種の社会指標によって示される。教育では学級当り生徒数, 就学率, 識字率など, 保健では保健所や医師当り人口, 出生率, 死亡率, 疾病率など。

これらの目標値の設定に当たっての留意事項は次のとおりである。

① 地域のキャパシティからみて実現可能であること

② 上位の国家計画がある場合, それと整合的であること

③ 国家(全国)の中での地域の役割, 地域の中でのセクターの役割がそれぞれバランスを得ていること

④ ミクロ的にみて企業経営, 農業経営とも整合的であること

このようにして設定される目標値は決して不動のものではなく, 計画作成のプロセスの中で絶えず再検討され, 必要な場合には修正される(目標値設定の技術については〔文献1.4〕を参照)。

なお目標値設定のさい, 上位の国家計画の目標との整合性確保で問題に直面する場合がある。国家計画では開発へのアスピレーションがあまりに強烈的なため, キャパシティを無視し実現不可能な目標値をかかげていることがある。表3-7は, 世界のいくつかの国について, 1970~77年のGDP成長率の実績と, 現在実施中の開発計画での成長率目標を対比してみたものである。一見して, キャパシティに比して成長率目標が著しく過大とみられる国にインド, ジョルダン, エジプトなどがあり, 中東産油国は原油値上げをテ

コに10%以上の高度成長をめざす国が多い(原油値上げはGDP成長率を上げるが、配分の公平や社会の近代化などの開発成果を必ずしももたらさない)。

表3-7 経済成長の実績と計画目標値

国	GDP成長率の実績		開発計画での成長率目標	
	期 間	%	期 間	%
イ ン ド	1970 ~ 77	3.0	78/79 ~ 83/84	4.7
インドネシア	〃	7.7	79/80 ~ 83/84	6.5
タ イ	〃	7.1	77 ~ 81	7.0
フィリピン	〃	6.4	78/79 ~ 83/84	7.5
イ ラ ン	〃	7.8	78/79 ~ 83/84	10~12
イ ラ ク	〃	10.8	76 ~ 80	16.8
ジョルダン	〃	7.0	76 ~ 80	12.0
サウジアラビア	〃	12.9	75/76 ~ 79/80	10.2
エジプト	〃	7.9	78 ~ 82	9~10
ス ー ダ ン	〃	5.0	77/78 ~ 82/83	7.5
ブラジル	〃	9.8	75 ~ 79	8~10
チ リ	〃	0.1	78 ~ 83	6.2
メキシコ	〃	5.0	78 ~ 82	6~7
ベネズエラ	〃	5.7	76 ~ 80	8.2

(出所) World Bank, World Development Report 1979および海外経済協力便覧1979

一方、東南アジア諸国は上記諸国に比べ、より現実的である。インドネシアは第2次5カ年計画の成長目標7.5%を、第3次計画では6.5%に引下げ、70~77年実績より下回らせている。フィリピンは実績より高い成長をめざしている(76~78年7%、79~80年7.5%、81~82年8%)が、やはりキャパシティを上回っており、達成は困難とみられる。

国家目標との整合性を検討する場合は、その国のアスピレーションから生まれた高い目標値を慎重に検討して、達成可能な現実的なものに修正することが必要であろう。そのさい、世銀のWorld Development Reportによってその国の長期的成長トレンドの吟味や他の途上国との比較をし、またOECDの未来研究Facing the Future (Interfutures)で指摘されている各国経済の長期的、構造的な問題点を分析するなど、第三者の客観的評価を参照することが望ましい。もし相手国が政治的理由から成長目標の修正に応じられないと

きには現実的な目標を1つの代替案として提示することが考えられる。

③ 開発手段の選択

開発目標値が設定され、計画のマクロフレームができると、次は目標を達成するための手段の選定である。これは目標と手段、ニーズとキャパシティを計画作成者の頭の中で対話させながら、最適の経路、方式を模索する作業である。目標達成のため最も重要（戦略的）なセクターや地区（subregion）を選び、開発の方式やスケジュールを検討する。

その結果、

- 対 象 — 受益者
- セクター — 生産的投資（農、工業、インフラ）か社会開発投資か、その組合せ
- 方 式 — 均斉成長か不均斉成長か
- ＃ — 拠点主義か広域滲透か
- 技 術 — 労働集約的か資本・技術集約的か
- 重 点 — 雇用増大か生産増大か
- 市 場 — 自給度増大か移出（輸出）市場拡大か
- ＃ — 輸出振興か輸入代替か

などの選択が行われ、同時に代替案も作成される。

開発の戦略は要約して、報告書（成果品）のⅣ1～3に記述する。

(2) プロジェクトの選定

① プロジェクトの発見、評価、選定

開発戦略が立案されると、次にプロジェクトの選定に移る（表2-2参照）。作業はまず、地域のキャパシティ、中央政府や外国援助の可能性、プロジェクトの成果（効果）やコスト、プロジェクトのインパクトなどを突き合わせながら、望ましいプロジェクト、代替案を発見する。そのプロセスはいわば試行錯誤的である〔文献1,4〕。表3-2および参考資料2のプロジェクト分類表は、農村総合開発におけるプロジェクトの例を示している。

多くのプロジェクトの中から、最適と考えられるプロジェクトおよび代替案が選定されるが、そのさい、次の諸点をチェックしなければならない。

- ① 国家（全国）計画のセクター、プロジェクトとの整合性（既存プロジェクトも含め）
- ② 地域のセクター間の整合性
- ③ 地域のセクター計画と個別プロジェクトの整合性
- ④ 時間的順序の整合性
- ⑤ 工学的判断と経済的判断の整合性

① 国家計画目標の価値観、住民意識との整合性

これらの整合性のチェックは、産業連関分析や社会学的分析によって行われる〔文献 1.4〕が、チェックの結果、不適当なプロジェクトは排除され、より望ましい候補が選定される。これについて、さらにコスト／ベネフィットの比較分析が行われるが、その場合は単に経済的便益のみならず、社会的便益の分析、評価をしなければならない〔文献 1.6〕（その手法については〔文献 4.1～4.4〕を参照）。

次はプロジェクトの優先度（priority）を判断し、重要なプロジェクトを優先的にスケジュールに組み入れることである。優先度の決定に際しては、開発戦略にもう一度立ち戻り、地域のニーズとキャパシティを考えながら、優先度決定の基準（criteria）を設け、これに基づいて判断を下すのが合理的である。こうした基準は計画目的、対象ごとに異なるであろうが、一般的には次のようになる。

- ① 対象地域に比較優位（自然資源、立地、労働力の質など）がある
- ② 前方、後方連鎖（forward and backward linkage）効果が大きい
- ③ local resource（人、資金、技術）をフルに活用できる
- ④ 失業減らし（雇用）効果が大きい
- ⑤ 初期段階で成果が出てデモンストレーション効果が大きい
- ⑥ 問題の因果連鎖図からみて戦略的に重要であり、制約条件の打開に役立つ
- ⑦ 大規模プロジェクトであれば外国や国際機関の援助プロジェクトに乗りうる

このようにしてプロジェクトの優先度が決められると、次は各プロジェクトについて、種類、規模、コンポーネント、場所、受益者、開発方式、段階的プログラム、既存プロジェクトとの関係、コスト、予想される成果などを概括的に（フィージビリティ調査ほど厳密でない）まとめる。

また、プロジェクトの実施を公共投資と民間投資でどのように分担するか、公共と民間の協調、補完関係をどのように設定するかを検討する。

これによって、プロジェクト・リストおよびセクター別、年次別（長期、中期、短期別）の投資計画が作成される。

最近の農村総合開発ではプロジェクトの選定とともにプロジェクトの総合（integrationあるいは packaging）が強調されている。複数の sector のプロジェクトを組み合わせることにより、補完効果、相乗効果を発揮させるという考え方であるが、これを実効あるものにするためには、地域の社会経済システムの理解、経済的投資と社会開発投資のリンクなど、非常に複雑なプランニングおよびプログラミングの技術を必要とする。それだけに、この手法はなお開発段階にあるが、OECDは次の2点をとくに指摘している〔文献 8.14〕。

- ⑧ 総合はあらゆることをする（doing everything）のではなく、地域のニーズ、キャパシティを考慮に入れつつ、coherent かつ持続可能な計画を作ることである。また一度

に全部をやることでもない。プロジェクトは時間的に順序を追って構成されればよい。

① 総合のためには核心一周辺、最重点と補完的なもの、直接効果と間接効果など、構造的ないしシステム的アプローチが必要である。それなしに2つのプロジェクトをまとめても、重ね合わせ（superimpose）にすぎない。投資予算に多少の余裕があるので生産的プロジェクトに若干の社会開発投資を組み合わせるというのでは、追加（add）であって総合ではない。

② コスト見積り、資金調達の見積り

プロジェクトのコスト見積りは、実施計画作成の段階では積上げによって精密、詳細に行うが、マスター・プランの段階では詳細な見積りは不可能である。従って、概算的な見積りにとどまる（表2-2参照）。この場合、ミクロ的な積上げ方式で計算する行き方と、マクロフレームの開発目標値の達成に必要な投資額を推定するマクロ的アプローチとがある。できればこの両方の計算を行い反覆修正して、目標達成に必要なかつ最適な投資額を決定することが望ましい。

所要投資額の見積りができれば、次に資金調達源を検討する（表2-2参照）。国内の財政資金、民間資金の長期的調達可能性、外国援助（二国間および国際機関）や外国民間投資、融資の可能性、さらに国の債務返済能力、信用度（creditworthiness）などの検討を行う。具体的な資金調達の計画を作成することはできないが、国内と外国資金のシェアなどの見当をつけることは必要である。もし債務返済能力や対外借款能力の点で対外借款への依存度が高すぎると判断されれば、改めて計画規模の再検討が必要となる。

作成されたマスター・プランの実施は、日本が参加する場合、他の先進国や国際機関の参加、さらには joint lending など、さまざまな可能性をもつであろうから、調査団や相手国が納得するだけでなく、第3国、国際機関も関心を抱くような計画内容、資金調達計画でなければならない。

③ 成果の予測

個別プロジェクトの成果の予測だけでなく、地域総合開発計画全体の成果がどのようなものになるかについて、まとめる必要がある（表2-2参照）。マスター・プランの段階では、計画の目標と基本的には同じものとなるはずである。

④ 実施機構の検討

総合開発では組織作りが非常に重要であるが、マスター・プランの段階では現在の中央、地方機構を詳しく検討したうえで、どのような機構の設置あるいは機構改革を行うべきかを勧告する（表2-2参照）。

以上でプロジェクト選定が終わる。その結果の概要は報告書のⅣ-4にまとめ、その他の詳しい内容は報告書Ⅴ-1～5に、成果の予測はⅥに、実施機構はⅦに記述する。

マスター・プランの取りまとめについては、第Ⅳ章および表4-1で説明する（表4-1参照）。

VI 調査の実施要領

1. JICAの総合開発調査の段階と調査団

JICAの実施する地域総合開発調査は、相手国から外務省に要請が行われてから、①検討、準備 ②事前調査 ③準備 ④実施調査の4段階を経て行われる。この全プロセスと各段階での手続きや作業内容をまとめたのが表4-1である。

このうち、①と②は主として政府各省およびJICAによって実施される政府ベースの作業である。④の実施調査は主としてコンサルタントから編成される実施調査団によって行われる。③は双方参加して行われる。

調査団派遣には、次の2つのケースがある。

㉑ コンタクト調査団 → 事前調査団 → 実施調査団

これは相手国の要請内容が不明確な場合、まずコンタクト調査団を出して、相手国政府の真意を把握する。そのうえで事前調査、実施調査をするかどうか決定する。

㉒ コンタクト調査団兼事前調査団 → 実施調査団

相手国政府の要請内容が明確な場合は、コンタクト調査と事前調査を兼ねる。

事前調査は官ベースで行われ、調査団は各省、JICA、公共団体等のメンバーで編成される。実施調査の T_R 等を決定するための調査、相手国政府との協議、 S_W の決定、資料・データの収集、現地視察などを目的とする。

実施調査は本調査とも呼ばれ、コンサルタント等から編成された調査団によって調査とマスター・プラン作成を行う。調査団は一般的には現地においてTentative Draft Final Reportを作成し、相手国政府に渡し、検討を求めたうえで帰国する。

調査団は帰国後、Draft Final Reportを作成、送付する。さらに相手国政府への説明を行い、コメントを受け取る。そのあとFinal Reportを作成、提出して、全業務が完了する。

JICAは、総合開発調査を順調に進めるため、総裁の諮問機関として作業監理委員会を設置し、調査の運営・監理に当たる。委員会は事前調査に参加した各省の専門家を中心に、各省専門家グループ、有識者をもって構成し、実施調査団の基本方針、 T_R の決定、現地でのTentative Draft Final Reportの事前チェックを行う。

なお、表4-1に示されているステップ、関係機関は同一としても、所要期間は標準的なケースを想定したものであり、相手国の事情、計画作成の目的、開発の目的、対象地域の大きさなどによって個々のケースでは差異が生じる。

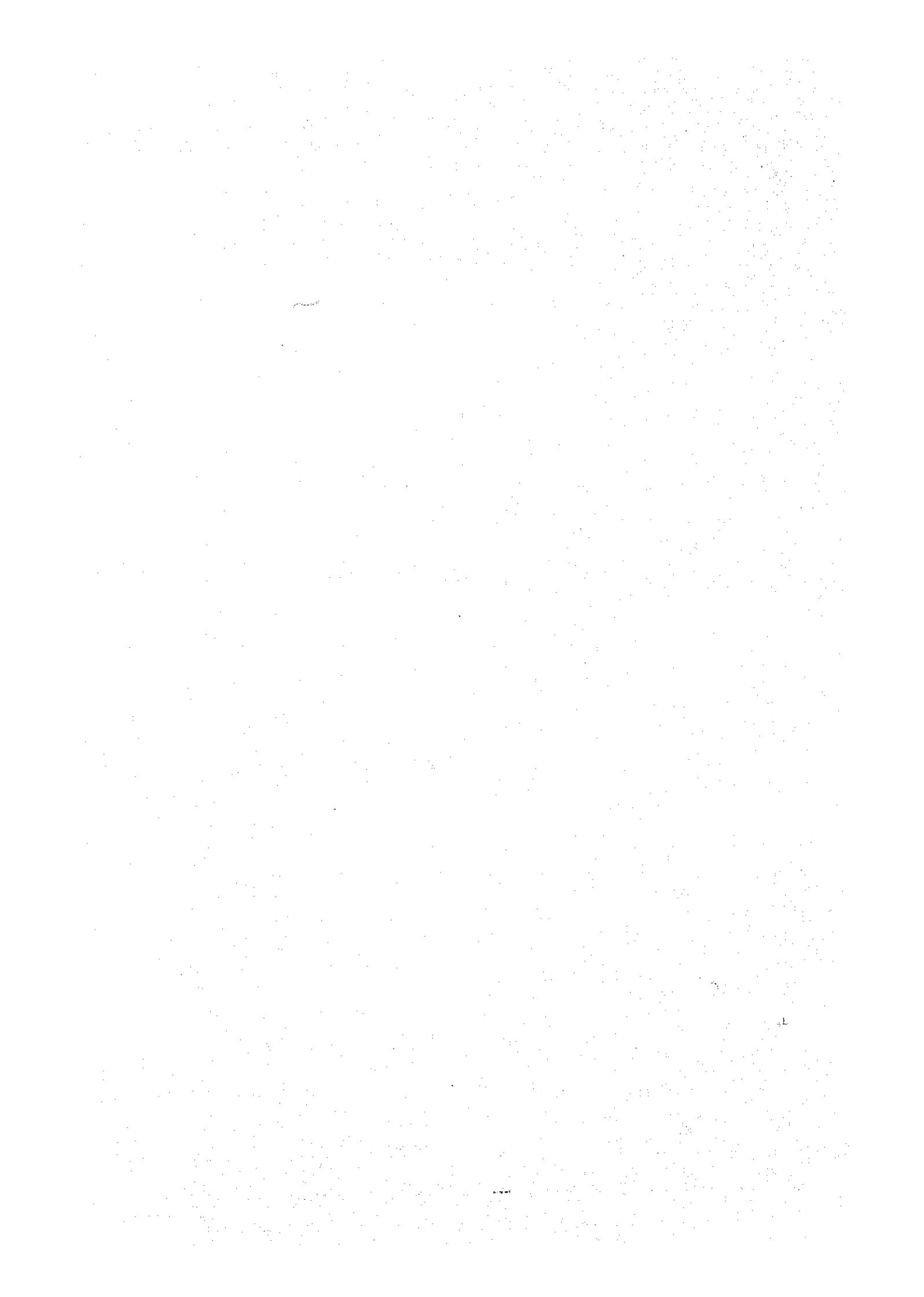
こうして作成された地域総合開発のマスター・プラン（成果品）はそのあと次のように活用される。

㉑ 相手国の国家開発5カ年計画にインプットされる

㉒ 地域（region）の開発5カ年計画として採択される

表 4-1 JICA の総合開発計画調査の段階と手続

段階	ステッ プ	関係機関	所要期間	備考
検討準備	外務省との事前協議 各省協議 外務省からの指示 調査実施方針の作成 各省会議 調査実施計画書の作成承認	各省 JICA OT EJ C P等	4~5週間 4~6週間	文書協議 別添指示 調査実施計画書案(盛設抜き)
	検討準備			<p>1/ 国家開発計画書(セクター別、地域別)の入手 2. 既存レポート、文献、資料の入手 3. 口信との関連、民間との関連のチェック 4. 関係者からのヒアリング</p> <p>国家開発 目標の検討</p> <p>セクター間の相対的クエリット</p> <p>国家における当該地域のクエリット</p> <p>国家開発計画書のConsistencyのチェック</p> <p>当該地域と他地域との比較 Comparative Adv. など</p> <p>国家開発ニーズの把握 当該地域と国家開発目標の関係を明確化</p> <p>1. 地域ニーズの把握(1)* 2. 不足資料のlist up(1) 3. Questionnaireの作成(1)</p> <p>S/W案の作成* 事前調査団のT/Rの作成*</p>
事前調査	調査団派遣準備		2~3週間 2週間 2週間	<p>1. 設計データの入手 2. 当該地域に locate する Project レポートの入手 3. 相手国、英海機関、Relevant 民間企業の list の作成、カウンターパート・list の作成 4. 相手国との Discussion (I) 国家開発計画の Consistency (II) 地域選定の考え方 (III) 当該地域開発の Targets の定義づけ a. 目標間の Consistency, Trade-offs b. 地域ニーズ (IV) 相手国と当該地域 (V) 国家ニーズと地域ニーズの明確化</p> <p>当該地域の I.D.(2)</p> <p>1. 当該地域のニーズを Specify する (P.E.S.C) 2. 既存の P projects の I.D 3. Complementary Projects のリストアップ 4. 地域開発 Potential の把握(1)</p>
	調査団派遣		4~5週間	<p>2) I.D. Identification(確認) 1. 地域ニーズの理解 2. 外交的 Implication 3. Resource Area (Project) or Problem Area</p>
準備	調査団帰国		5~6週間	<p>相手国政府と S/W 協議締結 報告会 事前調査報告書作成</p>
	作業委員会での最終的決定 基本的アプローチ決定 調査計画の作成		4~5週間	<p>基本的 A approach の決定 調査分野の Specification* セクター分類 法律 社会 行政 教育 文化 保健 衛生 環境 労働 交通 電力 水資源 農業 漁業 林業 鉱業 製造業 サービス業 その他</p> <p>各分野別の T/R, Schedule, カウンターパートのリストの作成</p>
実施調査	調査団の編成		4~5週間	<p>実施調査団の T/R の作成 調査団の選定</p>
	調査団派遣準備		2~4週間	<p>諸手続 収集データ、文献の Study 基本アプローチの周知 1. 学際的要素の抜きの明確化 2. 学際的要素、Institutional Element の抜きの明確化 3. 行政組織、Institutional Questionnaire の作成 4. 調査分野別 Questionnaire の作成 5. Inception Report 案の作成(調査の背景、目的、範囲、方法、スケジュールなど)</p>
実施調査	調査団の派遣		4~8月	<p>1. 当該地域の Existing Activities の把握 2. 地域開発の Potential の把握、インパクトの予測 3. 開発戦略の立案 4. プロジェクトの選定</p>
	調査団の派遣			<p>国家開発政策の検討 調査 vs 地域開発政策の検討 P.E.S.C 各種の自然の計画的検討*</p> <p>地域ニーズの確認**</p> <p>既存プロジェクト評価 既存インフラの評価 行政、法律、経営能力評価 資金、財政評価 社会制度評価 地域ニーズ達成度の把握</p> <p>地元の把握 1. Available Data の入手 2. Data 間の Consistency の Check 3. Data と現実の Gap の Check 4. 不足必要資料作成</p> <p>基本 Data 集の作成*</p> <p>Shadow Prices のセクター別分析 社会開発費用便益 (S.C.B) 分析 Non Econ. Factor 1. 政治、行政、法 2. 経営能力 management 3. 社会制度 entrepreneur 4. 文化体系</p> <p>地域別プロジェクト(既存)を more viable にする方法の Check 家産経済資源の Check 調査プロジェクトの I.D 補完プロジェクトの I.D Incentive Measures の I.D 必要インフラの I.D Further Studies の必要なものを List-up 民間セクタープロジェクトの I.D 公共セクタープロジェクトの I.D 所要資金の算出 インフラの配列 1. 国庫経費による</p> <p>Growth Oriented or Welfare Oriented? 1. 各県、各省と JICA, JICA と調査団の間を明確化(コンサルタントを含む) → 外国コンサルタント雇用の可能性? 2. 各分野間の共通項のリストアップ 3. 学際的要素のリストアップ Professional (コンサルタント) レベル</p> <p>P...デモ、政権交替 etc. E...成長率、リセッションの教 etc. S...文言書、人口移動教 etc. C...新聞発行教 etc. P.E.S.C 各 Target 間の相対的 Weights を Case 1, 2...等の仮設付き把握 相度を出るだけそろえる 所得分配等 Growth oriented → resource area Welfare oriented → problem area</p>



- ◎ 技術協力として計画作成した場合は、援助対象プロジェクトの発掘に利用され、良質なプロジェクトを確保できる。

2. 調査団に関する留意事項

(1) T/Rの明確化

事前調査団、実施調査団とも T/R が明確に与えられることが必要である。T/R が明確でない場合には調査の性格がはっきりせず、あとで問題が生じうるし、調査の成果も上がらないことになる。同様に、すべての関係者、組織のデマケーションも明確に決める必要がある。

(2) 事前調査団

事前調査団は官ベースによって行われるが、この中には実施調査において重要な役割を果たすべき research coordinator を含めることが望ましい。又、事前調査団のメンバー数人が、実施調査団に加わることを強く要請する国（例フィリピン）もある。

(3) 実施調査団

- ① 総合開発計画調査では JICA の実施システムを理解し、プロジェクト・フォーミュレーションにも馴れた学際的チームを編成しなければならないので、それにふさわしい力量と経験をもつ団長を選定する。調査の基本的アプローチ、調査分野が決まれば、セクター別、専門家を調査団員として選定するが、地域経済、農業、鉱工業といった別の技術的専門家だけでなく、広く一国の政治、社会、文化を調査できるような専門家も組み入れることを考慮する。
- ② この場合、相手国および調査対象地域についての深い知識、経験をもつ外国人、現地コンサルタントの活用をも考慮する。
- ③ 調査団の内部で、各専門家の T/R、S/W を明確に決定する。とくに学際的な要素の取扱いについては、不必要な重複や欠落がおこらないよう注意する。
- ④ 調査団員として決定された専門家に対し、JICA は事前調査の結果、決定された基本的アプローチを周知徹底させる。専門家は事前に収集された資料を十分に検討し、現地調査経験者などからのヒアリングなどにより現地の実情を把握する。
- ⑤ 実施調査団の T/R に基づいて、相手国に対し調査の基本的アプローチ、調査団構成、現地での調査活動スケジュール、クwestions 等を速かに送付し、受入体制、準備を整えてもらうようにする。
- ⑥ 実施調査団は事前スタディに基づき、出発前に予め報告書のスケルトン案を作成して持参するのがよい。これによって現地調査が組織的、効率的になる。調査の結果、内容変更

が必要になった場合は変更すればよい（S/Wとの関係）。

- ⑦ 実施調査団は、各セクターの専門家から構成されるので、1つのコンサルタントだけで団編成をすることは難しい。従って、団長を中心にまとめた人員構成をするよう十分配慮する必要がある。

付 参 考 资 料

1. 地域総合開発計画調査の報告書目次の実例

- 1 - 1 ジョルダン北部(1978年)JICAによる地域総合開発計画調査の本格的、かつ最新の実例として参考に供した。
- 1 - 2 FAO/WORLD BANKの「農村総合開発プロジェクトのフージビリティ調査準備のガイドライン」に含まれている目次のモデルである。
- 1 - 3 世銀の「メキシコ農村総合開発プロジェクト PIDER計画のアプレイザル報告書の目次。これは計画に対する世銀の融資審査のための報告書であり、JICAの調査範囲より広いことに注意。

2. 農村総合開発プロジェクト分類表 (FAO/世銀)

3. 参 考 文 献

- 3 - 1 基本的文献
- 3 - 2 セクター別
- 3 - 3 評価
- 3 - 4 社会調査法

1. 地域総合開発計画調査の報告書目次の実例

1-1 JICA, ジョルダン北部地域総合地域開発調査
最終報告書ドラフト 目次

LETTER OF TRANSMITTAL	送達状
PREFACE	序文
SUMMARY	要約
CHAPTER I: OVERVIEW	第I章 概要
1.1 Kingdom	1.1 国家(全国)
1.1.1 Introduction	
1.1.2 National Economy	
1.1.3 The Current Five-Year Plan (FYP)	
1.1.4 Regional Structure of the National Economy	
1.2 Relative Position of the Study Area	1.2 調査地域の相対的ポジション
1.2.1 General Setting of the Study Area	
1.2.2 Natural Condition	
1.2.3 Population	
1.2.4 Economy and Industrial Structure	
1.2.5 Infrastructures	
1.2.6 Social Facilities	
1.2.7 Relative Position of the Study Area Within the East Bank	
1.3 The Study Area	1.3 調査地域の概要
1.3.1 Administrative Division	
1.3.2 Geography	
1.3.3 Population and Labor Force	
1.3.4 Economy	
1.4 General Assessment of Development Potentialities	1.4 開発ポテンシャルの全般的評価
1.4.1 Resource Potentialities	
1.4.2 Infrastructural Potentialities	
1.4.3 Labor Productivity by Sector	
1.4.4 Sectoral Potentialities	
1.4.5 Economic Prospects	
1.4.6 Potential Role of the Study Area Within the Country	
CHAPTER II: DEVELOPMENT STRATEGIES	第II章 開発戦略
2.1 Resource Availability	2.1 資源の利用可能性
2.1.1 Introduction	
2.1.2 Central Government Development Expenditure	
2.1.3 Projected Public Development Financing	
2.1.4 Development Expenditure for the Study Area	

2.2	Development Objectives	2.2	開発目的
2.3	Major Development Concepts	2.3	開発の主要な考え方
2.4	Major Development Alternatives	2.4	開発の主要な代替案
2.5	Comparative Evaluation of Alternative Development Strategies	2.5	代替的开发戦略の比較評価
CHAPTER III: RECOMMENDED DEVELOPMENT STRATEGY AND PROSPECTS		第Ⅲ章 開発戦略の提案と展望	
3.1	Revised Evaluation of the Alternative Development Strategies	3.1	代替開發戦略の修正評価
3.2	Recommended Development Strategy	3.2	開発戦略の勧告
3.2.1	Overall Strategy		
3.2.2	Development Areas and Instrumental Projects		
3.3	Projected Recommendations	3.3	プロジェクトの勧告
3.3.1	Recommended Projects 1981-1985		
3.3.2	List of Recommended Projects After 1985		
3.4	Sectoral Allocation and Investment Program of the Public Resources	3.4	財政資金のセクター別配分・投資計画
3.4.1	Sectoral Allocation		
3.4.2	Investment Program		
3.5	Recommended Planning Organization for the Study Area	3.5	調査地域での計画作成組織の勧告
3.5.1	General		
3.5.2	Objectives and Functions of the New Organization		
3.5.3	Alternative Institutional Set-ups for the IRPG		
3.5.4	Description of the IRPG		
3.5.5	Staff and Budget Requirement		
CHAPTER IV: HUMAN RESOURCES		第Ⅳ章 人的資源	
4.1	Population Profile	4.1	人口
4.1.1	Population Growth and Its Distribution		
(a)	East Bank		
(b)	Study Area		

4.1.2 Age and Sex Structure

- (a) East Bank
- (b) Study Area

4.1.3 Population Dynamics

- (a) Fertility and Mortality
- (b) Internal and International Migration

4.1.4 Population Projection to 1985 and 2000

4.2 Labour Force and Employment

4.2 労働と雇用

4.2.1 East Bank

4.2.2 Study Area

4.2.3 Projected Labour Force in the Study Area

4.3 Education and Manpower Development

4.3 教育と人材開発

4.3.1 Educational Characteristics of the Population

- (a) East Bank
- (b) Study Area

4.3.2 Formal Education in Jordan

- (a) Present Conditions
- (b) Problems and Needs
- (c) National Strategy

4.3.3 Formal Education Facilities in the Study Area

- (a) General Education
- (b) Vocational Education

4.3.4 On-going and Planned Projects in the Formal Education in the Study Area

- (a) General Education
- (b) Vocational Training

4.3.5 Needs and Project Recommendations in Vocational Training for the Study Area

- (a) General
- (b) Recommended Projects for 1981-85
- (c) Recommended Projects After 1985

CHAPTER V: WATER RESOURCES DEVELOPMENT	第V章 水資源開発
5.1 Introduction	5.1 イントロダクション
5.2 General Features of the Study Area	5.2 調査地域の概要
5.2.1 Topography and Climate	
5.2.2 Catchment Area	
5.3 Water Resources Endowment	5.3 水資源賦存量
5.3.1 General	
5.3.2 Surface Water	
5.3.3 Ground Water	
5.3.4 Quality of Water	
5.4 Water Production and Consumption	5.4 水の生産と消費
5.4.1 Water Production and Consumption in the Kingdom	
5.4.2 Water Production and Consumption in the Study Area	
5.5 Projection of Water Demand in the Study Area	5.5 調査地域における水需要の予測
5.6 Allocation Criteria for Different Uses	5.6 水利用の配分基準
5.6.1 Valuation of Domestic Water Supply	
5.6.2 Valuation of Irrigation Water	
5.6.3 Valuation of Industrial Water	
5.7 Project Formulation and Priority	5.7 プロジェクト形成と優先度
5.7.1 Formulation of Projects	
5.7.2 Description of Recommended Projects	
(a) Samasdoud Well-Field Project	
(b) Muzeirib (Syria) Water Import Project	
(c) Irbid Town Distribution Project	
(d) Experimental Dams on Wadi Warran	
(e) Yarmouk-Irbid Water Supply Project	
5.7.3 Long-Term Development Projects	
5.8 Summary and Recommendation	5.8 要約と結論

CHAPTER VI: AGRICULTURE, LIVESTOCK AND FISHERY

第VI章 農業, 牧畜業, 漁業

6.1 General Characteristics of the Study Area

6.1 調査地域の概況

6.2 Farming Household Income in the Study Area

6.2 調査地域の農家所得

6.2.1 General

6.2.2 District Summaries

- (a) Ramtha Mutserfieh
- (b) Mafrag Mutserfieh
- (c) Jerash Mutserfieh
- (d) Ajlun Mutserfieh
- (e) Irbid Gatha
- (f) Bani Kinana Gatha
- (g) Kura Gatha

6.2.3 General Findings and Implications

6.3 Project Recommendations for 1981 to 1985

6.3 プロジェクトの勧告(1981~1985年)

- (a) Land Reclamation Mainly for the Expansion of Olive Production
- (b) Construction of Agricultural Service Roads
- (c) Olive Promotion
- (d) Jerusalem Artichoke Experimentation
- (e) Construction of a Sugar Extraction Factory
- (f) Fish Culture Experimentation Center
- (g) Livestock Promotion

CHAPTER VII: MANUFACTURING AND MINING

第VII章 鉱工業

7.1 Industrial Development in the Past and Present Situation

7.1 従来の鉱工業開発と現状

7.1.1 Industrial Development in the East Bank

- (a) Industrial Development in the Past
- (b) Industries in the East Bank in 1974

- 7.1.2 Industrial Development in the Study Area
 - (a) Industrial Development in the Past
 - (b) Industries in the Study Area in 1974
 - (c) Industrial Development Between 1959 and 1974
 - 7.1.3 Development of the Sector Under the Current Five Year Plan
 - (a) Industrial Development Goals
 - (b) Investment Plan
 - (c) Industrial Development in the East Bank Under the Five Year Plan
 - (d) Dispersal of Industries Away from the Amman-Zarqa Area
 - (e) Industrial Development in the Irbid Governorate Under the Current Five Year Plan
 - 7.1.4 Policy Framework for Industrial Development
- 7.2 Projection of Industrial Growth and Likely Changes of Industrial Scenes
- 7.2.1 Projection of the Industrial Growth Between 1981 and 1985
 - 7.2.2 Industrial Free Zone at the Syrian Border
 - (a) Background
 - (b) Outline of the Project
 - (c) Comments of the Project
 - 7.2.3 Likely Changes of the Industrial Scenes
 - (a) Changes Until 1985
 - (b) Changes by the Year 2000
- 7.3 Project and Program Recommendations
- 7.3.1 Long Term Strategy and Projects
 - 7.3.2 Recommended Policies, Projects and Studies for the Period Till 1985
 - 7.3.3 Budgetary Program
- 7.2 鉱工業成長と産業変化の予測
- 7.3 プロジェクトおよびプログラムの勧告

CHAPTER VIII: HOUSING CONSTRUCTION

第Ⅷ章 住宅建設

- | | |
|---|-----------------|
| 8.1 Introduction | 8.1 イントロダクション |
| 8.2 General Characteristics and Present Situation in Jordan | 8.2 全国の特徴と現状 |
| 8.2.1 General | |
| (a) Urban Housing Situation | |
| (b) Housing Needs | |
| (c) Inflation in Construction and Land Costs | |
| (d) Housing Supply and Its Geographical Distribution | |
| (e) Level of Housing | |
| (f) Building Systems | |
| (g) Housing Contractors and Labour | |
| (h) Building Material Industries | |
| 8.2.2 Role and Achievements of the Housing Corporation and Housing Bank | |
| 8.2.3 Role and Achievements of the Housing Bank | |
| 8.3 General Characteristics and Present Situation in the Study Area | 8.3 調査地域の特徴と現状 |
| 8.3.1 General | |
| 8.3.2 Irbid City | |
| 8.3.3 Other Municipalities and Villages | |
| 8.3.4 Yarmouk University | |
| 8.3.5 Activities of the Housing Corporation and Housing Bank | |
| 8.4 Housing Demand Projection in the Study Area | 8.4 調査地域の住宅需要予測 |
| 8.4.1 Housing Needs | |
| 8.4.2 Demand for Housing and Building Materials | |
| 8.5 Proposals for the Future Actions and Recommendations | 8.5 今後の対策の提案と勧告 |
| 8.5.1 General | |
| 8.5.2 Housing Policies for the Low-Incomes | |
| 8.5.3 Urban Housing Supply | |
| 8.5.4 Rural Housing Supply | |
| 8.5.5 Building Materials Center (BMC) | |
| 8.5.6 Finance | |

CHAPTER IX: TOURISM AND RECREATION CONTENTS 第Ⅸ章 観光およびリクリエーション

- | | |
|--|-------------------|
| 9.1 Introduction | 9.1 イントロダクション |
| 9.1.1 Purpose of the Study | |
| 9.1 Goals of the Study | |
| 9.2 Present Situation | 9.2 現 状 |
| 9.2.1 Kingdom | |
| 9.2.2 Study Area | |
| 9.3 Resources for Tourism and Recreation | 9.3 観光・リクリエーション資源 |
| 9.3.1 Antiquities | |
| 9.3.2 Natural Features | |
| 9.3.3 Festivals | |
| 9.3.4 Urban Centers | |
| 9.3.5 Souvenir Industry | |
| 9.3.6 Potentials | |
| 9.4 Identification of Projects | 9.4 プロジェクトの確認 |
| 9.4.1 Background | |
| 9.4.2 Evaluation of Projects | |
| 9.4.3 Recommended Long Term Strategy | |
| 9.4.4 Project Priorities | |
| 9.4.5 Recommended Projects for the
Period 1981 through 1985 | |
| 9.4.6 Program and Budgetary Allocation
for Period 1981 through 1985 | |
| 9.4.7 Recommended Projects for Year
2000 | |
| 9.4.8 Implementation | |
| (a) Recommended Study | |
| (b) Institutional Arrangement | |

CHAPTER X: TRANSPORTATION

第X章 運 輸

- | | |
|--|-----------|
| 10.1 Model Use in the Kingdom | 10.1 全国 |
| 10.1.1 International Transportation | |
| 10.1.2 Domestic Transportation | |
| 10.2 Road Transportation | 10.2 道路輸送 |
| 10.2.1 General | |
| 10.2.2 Diagnosis of the Present Condi-
tion | |
| (a) Inventory | |
| (b) Present Road Condition | |
| (c) On-Going Projects | |
| (d) Traffic | |
| (e) Major Issues | |

- 10.2.3 Estimated Future Traffic Demand
 - (a) General
 - (b) Estimation of the Traffic Demands
 - (i) Inter-Regional Traffic
 - (ii) Inter-Zonal Traffic Flow
 - (iii) Traffic Volume by Road
 - (iv) Road Sections to be Improved
 - (v) Urban Traffic in Irbid Municipality
- 10.2.4 Project Formulation and Recommendations
 - (a) General
 - (b) Recommended Projects for the Period Until 1985
 - (c) Project Priorities
 - (d) Projects for the Long Term Strategy
 - (e) Recommended Studies
 - (f) Recommendations on the Institutional Arrangement

10.3 Railway

10.3 鉄道輸送

- 10.3.1 General
- 10.3.2 Diagnosis of the Present Situation
 - (a) Inventory
 - (b) On-Going Projects
 - (c) Trends of the Railway Transportation
 - (d) Major Issues
- 10.3.3 Estimation of the Future Transportation Demands
 - (a) General
 - (b) Estimation of Railway Transportation Demand in 1985
 - (c) Possibility of a New Line to Irbid
 - (d) Preliminary Feasibility
- 10.3.4 Project Formulation and Recommendations
 - (a) General
 - (b) Recommended Study
 - (c) Recommendation on the Institutional Arrangement

CHAPTER XI: POWER AND TELECOMMUNICATION

第 XI 章 電力と通信

11.1 Power

11.1 電力

- 11.1.1 General Description
- 11.1.2 Electric Power Supply to the Study Area
- 11.1.3 Demand Forecast in the Study Area
- 11.1.4 Power Distribution in the Study Area
- 11.1.5 Power Resources
- 11.1.6 Voltage Examination

11.2 Telecommunications

11.2 電気通信

- 11.2.1 General
- 11.2.2 Development Program Proposed in National Telecommunications Fundamental Plan (NFTP)
- 11.2.3 Present Situation of the Study Area
- 11.2.4 Demand Projection
- 11.2.5 Projects Proposed in the NFTP

CHAPTER XII: URBAN PLANNING AND COMMUNITY FACILITIES

第 XII 章 都市計画とコミュニティ施設

12.1 Introduction

12.1 イントロダクション

- 12.1.1 Subjects
- 12.1.2 Urban Development Study

12.2 Present Situation

12.2 現状

- 12.2.1 Urban Development of Irbid
 - (a) Urban Problems
 - (b) History
 - (c) City Center
 - (d) Urbanized Area and Density
 - (e) Uncontrolled Urban Growth
 - (f) Lack of Public Services
 - (g) Urban Traffic
 - (h) Industrial Area
 - (i) Commercial District and Business District
- 12.2.2 Housing at Irbid
 - (a) Activity of the Housing Corporation at Irbid
 - (b) Housing Cost and Site Preparation Cost

- 12.2.3 Community Facilities
 - (a) Educational Facilities
 - (b) Health Facilities
 - (c) Recreational Facilities
 - 12.3 Evaluation of Present Situation
 - 12.3.1 Urban Environment
 - 12.3.2 Housing at Irbid
 - 12.3.3 Community Facilities in the Study Area
 - (a) Educational Facilities
 - (b) Health Facilities
 - (c) Others
 - 12.4 Projection of Needs and Overall Framework
 - 12.4.1 Urban Land Requirement for Irbid City
 - (a) Population of the City of Irbid
 - (b) Land Requirement in Irbid Municipality
 - (c) Urban Land Use Ratio by Residential Use and Other Community Facilities Including Public Service
 - 12.4.2 Housing for Irbid and Yarmouk Areas
 - (a) Housing Needs and Demand in the City of Irbid
 - (b) Housing Demand in the Irbid City by Income Group
 - (c) Housing Needs for Yarmouk University
 - (d) Housing Supply for Irbid City and Yarmouk Complex Area
 - 12.4.3 Community Facilities for the Study Area
 - (a) Educational Facilities
 - (b) Health Facilities
 - 12.5 Recommended Projects
 - 12.5.1 Recommended Projects for the Next Five Year Plan Period
 - (a) Urban Development and Planning
 - (b) Housing Development
 - (c) Community Facilities
- 12.3 現状への評価
 - 12.4 ニーズの予測と全般的フレームワーク
 - 12.5 プロジェクトの勧告

12.5.2 Recommended Projects After 1985
to 2000

- (a) Urban Development and Planning
- (b) Housing Development

12.6 Study and Policy Recommendations

12.6.1 Urban Development and Planning

- (a) Study About Present Situation
- (b) Master-Plan Preparation
- (c) Urbanization Control
- (d) Land Readjustment
- (e) Land Purchasing by Local Govern-
ments for Public Use

12.6.2 Education

12.6 調査および政策勧告

CHAPTER XIII: LAND USE

第XIII章 土地利用

13.1 Purposes of Land Use Planning

13.1 土地利用計画の目的

13.2 Methods of Land Use Planning

13.2 土地利用計画の方法

13.3 Present Land Use in the Study Area

13.3 調査地域の土地利用の現況

13.3.1 Topography and Climate:

- (a) Temperature
- (b) Precipitation
- (c) Humidity

13.3.2 Present Land Use in the Study
Area

- (a) General
- (b) Land Use Pattern

13.3.3 Regional Structure of the East
Bank

- (a) Population
- (b) Industrial Structure
- (c) Relative Position of the Study
Area

13.3.4 Present Land Use in Greater
Irbid

13.4 Land Use and Soil Conditions in
the Study Area

13.4 調査地域の土地利用と土壌条件

13.4.1 General

- 13.4.2 Evaluation of Land Use Potentials in the Study Area:
 - (a) Soils
 - (b) Precipitation
 - (c) Topographical Condition
 - (d) Result of Composite Evaluation
- 13.4.3 Identification of Locational Development Potentials:
 - (a) General
 - (b) Evaluation Criteria of Infrastructure
 - (c) Results of Evaluation
- 13.4.4 Land and Soil Conditions in the Greater Irbid Area:
 - (a) General
 - (b) Evaluation of Land Use Potentials
- 13.5 Regional Land Use Planning 13.5 地域土地利用計画の作成
 - 13.5.1 Objectives
 - 13.5.2 Future Regional Structure in the Study Area
 - 13.5.3 Alternative Development Patterns
 - (a) Decentralized Pattern
 - (b) Mono-centric Pattern
 - (c) Duo-centric Pattern
 - (d) Tri-centric Pattern
 - 13.5.4 Suggested Land Use in the Study Area
 - (a) Urban Area
 - (b) Rural Area
 - (c) Major Roads
 - 13.5.5 Suggested Land Use for the Greater Irbid Area
 - (a) Planning Objectives
 - (b) Conditions for Land Use Planning
 - (c) Development Alternatives
 - 13.5.6 Development of Public Facilities for Rural Areas
 - (a) General
 - (b) Development Guidelines
 - (c) Spheres of Activities in the Study Area
- 13.6 Project Recommendations 13.6 プロジェクトの勧告
 - 13.6.1 Agricultural Land Use
 - 13.6.2 Afforestation
 - 13.6.3 Land Use Planning

1-2 FAO/世銀, 農村総合開発調査ガイドライン
報告書目次モデル

SUMMARY AND CONCLUSIONS	要約および結論
I. INTRODUCTION	I. イントロダクション
II. BACKGROUND	II. 総合開発計画の背景
A. The Country and its Characteristics	A. 国およびその特徴
B. Current Economic Situation	B. 現在の経済情勢
C. Importance of Agriculture in the Economy and Recent Achievements	C. 農業の重要性と最近の成果
D. Income Distribution and Poverty	D. 所得配分と貧困
III. RURAL DEVELOPMENT STRATEGY AND PROJECT CONCEPT	III. 農村開発戦略とプロジェクト
A. Rural Development Programme	A. 農村開発計画
B. The Project Concept	B. プロジェクトの考え方
C. Selection of Project Area	C. プロジェクト地域の選定
IV. THE PROJECT AREA	IV. 対象地域の Identification(確認)
A. <u>Physical Features</u>	A. 自然的条件
Climate	気候, 地質, 土壌, 地形, 水資源, 排水
Geology, Soils, Topography	
Water resources and drainage	
B. <u>Economic Base</u>	B. 経済活動
Agriculture and Livestock	農業, 牧畜, その他の一次産業
Other primary sector activities	その他の経済活動
Other economic activities	
C. <u>Social Features</u>	C. 社会的状況
Land tenure and size of holdings	土地保有制度, 農地規模
Population and migration	人口および人口移動
Labour supply and employment	労働力供給と雇用, 所得水準
Income levels	
D. <u>Infrastructure and Social Services</u>	D. インフラストラクチャーと社会サービス
Roads, bridges and transport facilities	道路, 橋, 輸送, 給水, 電力供給
Water and electricity services	貯蔵, マーケティング
Storage and marketing facilities	社会サービス
Social services	
E. <u>Government and Private Institutional Structures</u>	E. 政府および民間の組織・制度
National and Provincial Governments	中央および州政府, 地方自治体政府
Local Government	農業機構
Agricultural institutions	

V. THE PROJECT

A. Description

B. Detailed Features

Farm Development
Supporting Infrastructure and
Equipment
Supporting Services
Social Services

C. Implementation Schedule

D. Cost Estimates

Capital Cost Estimates
Annual Cost Estimates

E. Financing

F. Procurement

VI. ORGANIZATION AND MANAGEMENT

A. Central Authority

B. Ancillary Entities

VII. PROJECT BENEFITS AND JUSTIFICATION

A. Economic Benefits

B. Social Benefits

C. Sensitivity Analysis

VIII. FINANCIAL IMPLICATIONS FOR GOVERNMENT

IX. OUTSTANDING ISSUES

A. Policy Issues

B. Measures to be taken before
Appraisal

ANNEXES

V. プロジェクト

A プロジェクトの概要

B プロジェクトの詳細

農業開発
支持インフラ・
機材
支持サービス
社会サービス

C 実施スケジュール

D コスト見積り

資本コスト
毎年のコスト

E 資金の調達

F 調達

VI 実施体制（組織と管理運営）

A 中央機関

B 補助機構

VII プロジェクトの成果

A 経済的便益

B 社会的便益

C 感応度分析

VIII 政府の財政措置

IX その他 特記事項

A 政策的問題点

B 審査の前にとるべき措置

MEXICO

INTEGRATED RURAL DEVELOPMENT PROJECT - PIDER

メキシコ

農村総合開発プロジェクト-PIDER

Table of Contents

目次

SUMMARY AND CONCLUSIONS

要約および結論

I. INTRODUCTION

I. イントロダクション

II. BACKGROUND

II. 背景

A. Rural Development

B. Rural Development Strategies in Mexico

Functional Programs
PIDER

C. Supporting Services in the Rural Areas

III. THE PROJECT

III. プロジェクト

A. Objectives and Strategy

B. Brief Description

C. Detailed Features

Directly Productive Activities

Productive Support Activities

Social Infrastructure

D. Cost Estimates

E. Financing

F. Disbursements

G. Procurement

H. Accounts, Monitoring and Auditing

IV. ORGANIZATION AND MANAGEMENT

IV. 組織と管理運営

A. Federal Level

B. State Level

C. Village/Ejido Level

V. PRODUCTION, MARKETS, FARMER BENEFITS AND FINANCIAL RESULTS

V. 生産, 市場, 農民の便益および財務上の結果

A. Production, Yields and Marketable Surplus

B. Markets and Prices

C. Producer Income and Benefits

D. Cost Recovery and Fiscal Burden

E. Ecological and External Effects

VI. ECONOMIC ANALYSIS

VI. 経済分析

A. Economic Rate of Return

B. Project Risks

VII. RECOMMENDATIONS

VII. 調査団の勧告

ANNEXES

付 属 資 料

- | | |
|---|---------------------------|
| 1. Micro-Region Summaries | 1. 小地域の要約 |
| a. Zacapoaxtla (Temperate) | |
| b. Sur de Nuevo León (Arid) | |
| c. Sinaloa (Transition) | |
| d. Yucatan (Tropical) | |
| e. Aguascalientes (Semi-arid) | |
| f. Guanajuato (Semi-arid) | |
| 2. Micro-Region Selection Criteria | 2. 小地域選定の基準 |
| 3. Sector Summaries | 3. セクター別の要約 |
| a. Irrigation | |
| b. Soil and Water Conservation | |
| c. Feeder Roads | |
| d. Marketing and the Role of CONASUPO | |
| e. Department of Agrarian Reform (DAAC) | |
| f. Extension and Field Demonstration | |
| g. Education | |
| h. Health | |
| i. Rural Electrification | |
| j. Water Supply and Sanitation | |
| k. Nutrition | |
| l. Institute for Indian Affairs (INI) | |
| m. Commission for Fruit Development | |
| n. Livestock | |
| 4. Project Cost Estimates and Investment Phasing | 4. プロジェクトのコスト見積りと投資の段階的計画 |
| 5. Disbursement Estimates | 5. 資金支出の見積り |
| 6. Organization and Management of the PIDER Program | 6. PIDER計画の組織と管理運営 |
| 7. Evaluation | 7. 評価 |
| 8. Assumptions on Economic and Financial Analyses | 8. 経済分析, 財務分析の前提条件 |
| 9. Fiscal Burden and Cost Recovery | 9. 財政負担とコスト回収 |
| MAP - Micro-Region Locations | 地図 |

2. 農村総合開発プロジェクト分類表 (FAO/世銀)

1. Farm Development (in the description: how many farms and which areas are involved)
 11. Short-term credit
 12. On-farm investment (medium and long-term credit)
 - Land improvement (land clearing, levelling, etc.)
 - Plantations (trees and semi-permanent crops)
 - Pasture investments (pasture establishment, fencing, etc.)
 - On-farm stocking
 - Farm implements and farm buildings
 - Farm irrigation facilities
 - Other
 13. Food Aid - Subsidies
2. Collective Productive Infrastructure
 21. Land consolidation
 - Agrarian reform
 - Cadastre
 - Settlement establishment
 - Land consolidation
 - Other
 22. Irrigation rehabilitation
 23. New Irrigation
 - Extension of an irrigation network
 - Collective pumps
 - Wells (including pumps)
 - Pilot Schemes
 - Engineering designs
 - Other
 24. Drainage
 25. Flood Control
 26. Other
3. Supporting Production Infrastructure and Services
 31. Roads and communications
 32. Marketing
 - storage
 - transportation
 - working fund
 - market places
 - other
 33. Agricultural Research

- 34. Livestock breeding units
 - 35. Seed production (including seedling production; seed-processing plant)
 - 36. Agro-industries
 - dairy
 - group processing equipment
 - other
 - 37. Machinery (in rural development projects, machinery is not, usually, an on-farm investment); including workshops
 - 38. Plant disease and pest control
 - 39. Animal health (including health campaigns)
4. Forestry
- 41. Reafforestation (most often include erosion control)
 - 42. Erosion control, watershed management
 - 43. Forest exploitation
 - 44. Forest industries
5. Fisheries
6. Supporting project services
- 61. Project administration and development services
 - central services
 - extension services
 - other services and agricultural institutions
 - technical assistance
 - 62. Farmers organization
 - 63. Training
 - 64. Studies
7. Social Investments and Services
- 71. Health
 - equipment (including the corresponding services)
 - disease control
 - 72. Schools
 - 73. Water supply
 - 74. Electricity supply
 - 75. Village equipment (sanitation, collective buildings, recreational, etc.)

3. 参考文献

3-1. 基本的文献

- (1) JICA, 発展途上国の総合開発計画に関する調査研究 1975
- (2) JICA, 農村総合開発基礎調査報告書(ケース・スタディ編) 1978
- (3) JICA, 農村総合開発の手引き, 1979
- (4) JICA, 地域農業開発計画策定の手引き, 1979
- (5) WORLD BANK, Rural Development, 1975
- (6) FAO/World Bank, Guidelines for the Preparation of Feasibility Studies, Rural Development Projects, 1975
- (7) UNDP, Rural Development, Issues and Approaches for Technical Cooperation
- (8) OECD "Aid for Rural Development in a Basic Human Needs Perspective", in Development Cooperation Review, 1978
- (9) Asian Development Bank, The Second Asian Agriculture Survey, 1976
- (10) JICA, プロジェクト研究, 地域総合開発計画調査のためのガイドライン
作成—農村総合開発プロジェクト実態調査, 1979
- (11) ヒマラヤ技術協力会, 発展途上国農村における参画的自力更生開発理念とその適用方法に関する研究, 1978年
- (12) 国際開発センター, 開発途上国の都市開発に対するわが国援助の方策に関する調査, 1979年

3-2. セクター別

- (21) World Bank, Land Reform, 1974
- (22) " Rural Electrification, 1975
- (23) " Housing, 1975
- (24) " Health, 1975
- (25) " Education, 1974
- (26) " Development Finance Companies, 1976
- (27) " Rural Enterprise and Non-farm Employment, 1978

- (28) World Bank, Forestry, 1978
- (29) " Agricultural Credit, 1975
- (30) " Agricultural Extension, 1977
- (31) " Village Water Supply, 1976
- (32) " Urban Transport, 1975
- (33) OECD, Education and Regional Development, 1979
- (34) " Integrated Approach to Rural Development, Health and Population
- (35) " Documentation for Urban Management, 1977
- (36) " Implementation of Urban Plans, 1979

3-3. 評 価

- (41) JICA, 技術協力効果測定に関する調査研究報告書 1976
- (42) World Bank, Operations Evaluation, 1976
- (43) OECD, Evaluating Development Assistance, 1972
- (44) US AID, Project Evaluation Guidelines, 1974

3-4. 社会調査法(社会学, 人類学, 民俗学)

- (51) 福武 直, 社会調査, 岩波全書, 1958
- (52) 安田三郎, 社会調査ハンドブック, 有斐閣, 新版 1969
- (53) 上野和男ほか, 民俗調査ハンドブック, 吉川弘文館, 1974
- (54) W. J. Goode & P. K. Hatt, Methods in Social Research, McGraw-Hill, 1952
- (55) P. J. Pelto & G. H. Pelto, Anthropological Research, Cambridge University Press, 1978
- (56) Roger Bastide, Applied Anthropology, Groom Helm, 1973
- (57) Anthropology beyond University, Southern Anthropological Society, University of Georgia Press, 1973
- (58) アジア経済研究所, 発展途上国研究, 1978

JICA